

# 福島事故から10年

## いま再び脱原発の決意を

「原発に頼らない社会を早く実現しなければならぬ」。朝日新聞は東京電力・福島第一原発の事故を受けて、2011年7月、「原発ゼロ社会」をめざすべきだと提言した。

その後も社説などで、原発から段階的に撤退する重要性を訴えてきた。主張の根拠にあるのは、「再び事故を起こしたら、日本社会は立ち行かなくなる」という危機感である。

最悪の場合、止めたとしても止められない。福島の事故では、原発の恐ろしさをまざまざと見せつけられた。

生々しい記憶が10年の歳月とともに薄れつつあるいま、脱原発の決意を再確認したい。

### 廃炉への険しい道

原発が事故を起こせば、後始末がいかに困難をきわめるか。目の前の厳しい現実もまた、こ

の10年の苦い教訓である。

つい最近、廃炉作業中の2号機と3号機で、原子炉格納容器の真上にあるフタの部分が高濃度の放射線物質に汚染されていることがわかった。

周辺の放射線量は、人間が1時間で死にいたるほど高い。炉心で溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の取り出しについて、原子力規制委員会の更田豊志委員長は「作戦の練り直しが必要になるだろう」と述べた。

1〜3号機には8000〜9000トンの燃料デブリがあるとみられる。だが、炉内のごく中心な形で残っているのか、いまだに全容をつかめていない。新たに見つかった2、3号機の高濃度汚染で、取り出し作業はいっそう難しくなるだろう。

以前の工程表は「2025年後に取り出しを終える」としていたが、いまでは年限が消えてしまった。燃料デブリが残ったままでは、建屋や設備の解体と撤去が進まない。冷却用の注水にもなつて高濃度の汚染水が生じ続け、それを浄化した処理水もたまつていく。

じ年の暮れに政権を奪還した自公は、さしたる政策競争もなく原発推進に針を戻してしまふ。古い原発の廃炉などで20基ほど減ったものの、安倍政権の下で総発電量に占める原発の比率は事故前に近い水準が目標とされた。事故後に設けられた「原発の運転は40年」の原則をよそに、20年延長の特例も相次いで認められている。

菅政権はこの路線を継承し、「引き続き最大限活用する」との方針を示している。「原発の依存度を可能な限り低減する」といいつつ、具体策を示さぬまま再稼働を進める。その姿勢は不誠実というほかない。

政府は再稼働にあたり、原発の新規制基準は「世界で最も厳しい」と不安の解消に努めてきた。これが新たな安全神話を醸成していないか気がかりだ。電力会社の気の緩みも見すべ

せない。福島の事故の当事者である東電も、原発中核部への不正入室を許し、重要施設の耐震性不足の報告を怠るなど、安全に対する姿勢に問題がある。

にもかかわらず、産業界を中心に原発への期待は大きい。「原子力はエネルギー自立に欠かせない」「原発の運転期間を80年に延ばすべきだ」。エネルギー基本計画の改定を議論する経済産業省の審議会では、原発推進論が相次いでいる。事故の痛みを忘れたかのようだ。

破綻した核燃料サイクルまでも「推進してほしい」という要望があることに驚く。

使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを取り出しても、高速炉の開発が頓挫したため大量消費は望めない。そんななかで核燃料サイクルを進めたら、原燃の材料にもなりうるプルトニウムの保有量が思うように減

らず国際的に批判されよう。安全神話の上で国と業界もたれあふ。事故前と変わらぬ構図を解消すべきだ。

原子力はかりに力を注いでいては、再生可能エネルギーや水素を柱とした脱炭素時代の技術革新に乗り遅れてしまふ。

地球温暖化を防ぐには、安全で低コストの再エネを広げるのが筋だ。原発利用は再エネが拡大するまでの一時的なものにとどめ、できるだけ早く脱原発のシナリオを固める必要がある。

40年たった原発を引退させ、新増設や建て替えをしない。そう決めれば、おのずと原発ゼロへの道筋は見えてくる。

原子力からの撤退へ向け、着実な一歩を踏み出して初めて、福島第一原発事故の教訓が実を結ぶことになる。

再エネの拡大こそ